

施策評価（平成30年度）

施策評価調書

政策コード	5	政策名	未来を担う教育・人づくり戦略
施策コード	1	施策名	自らの未来を切り開き社会に貢献する人材の育成
幹事部局	教育庁	担当課	高校教育課
評価者	教育委員会	実施日	平成30年6月6日

1 施策の目的等（政策との関連、必要性、取組内容、取組後の姿 など）

秋田の将来を支え、自らの未来を力強く切り開く、気概に満ちた人材を育成するため、ふるさとを愛する心を基本に据えながら、高い志と社会的・職業的自立に必要な力を育むとともに、産業構造の変化や社会のニーズに合う実践的な知識・技能の習得を図る。

2 施策の状況

（1）代表指標の状況

●施策目標（評価指標）		基準値 年度	年度	H25	H26	H27	H28	H29	直近の 達成率	備考
①	高校生の県内就職率 （公私立、全日制・定時制）	65.9	目標		68.0	70.0	72.0	74.0	90.4%	H29速報値 （H30.12月に 確定値）
		H24	実績	61.5	66.0	64.8	65.0	66.9		
	学校基本調査	単位：％	達成率		97.1%	92.6%	90.3%	90.4%		
②			目標							
			実績							
			達成率							

（2）代表指標の分析（推移の状況、実績・達成率の認識、全国順位等）

・県内就職率66.9%（学校基本調査） 県内求人数4,295人 有効求人倍率2.80倍（秋田労働局）
・県内就職率は平成28年度比1.9ポイントの増であった。早期求人要請活動等の成果による早い段階での地元求人の増加や、就職支援員等による求人開拓などの成果により、県内就職希望者の割合は年々増加傾向にある。また、県内事業所の求人状況が好調であることや、各校の教員や就職支援員、キャリアアドバイザーによる県内就職の促進等により、卒業生が減少（－180人）する中であって、県内就職希望者の増加（＋14人）を就職決定につなげたことで昨年度より県内就職率が上がったものと考えられる。なお、公務員や縁故就職者が除外されている秋田労働局調べの「高校生等の県内民間事業所就職率」は、暫定であるものの68.5%となり、前年度比2.5ポイントの増であった。

(3) 関連指標の状況

●施策目標(評価指標)		基準値 年度	年度	H25	H26	H27	H28	H29	直近の 達成率	備考
①	将来の夢や目標を持っている児童生徒 (小6、中3)の割合 ※小6と中3の平均値	86.4	目標		87.0	88.0	89.0	90.0	95.1%	H29確定値
		H25	実績	86.4	85.9	86.2	86.6	85.6		
	全国学力・学習状況調査	単位: %	達成率		98.7%	98.0%	97.3%	95.1%		
②	高校生(公立)のインターンシップ参加率	59.8	目標		62.0	63.0	64.0	65.0	94.2%	H29確定値
		H24	実績	58.4	58.5	57.4	60.6	61.2		
	県・高校教育課調べ	単位: %	達成率		94.4%	91.1%	94.7%	94.2%		
③			目標							
			実績							
			達成率							
④			目標							
			実績							
			達成率							
⑤			目標							
			実績							
			達成率							
⑥			目標							
			実績							
			達成率							
⑦			目標							
			実績							
			達成率							

(4) 関連指標の分析(推移の状況、実績・達成率の認識、全国順位等)

①達成率が95.1%と目標達成には至らなかったが、調査を開始した平成19年度から29年度までの間では、小学校で6.3ポイント、中学校で4.2ポイント上昇している。また、全国平均値と比較しても小学校が+6.1ポイント、中学校が+8.7ポイントと大きく上回っている。これは、教育活動全体を通じたキャリア教育の推進によるものであると捉えている。

②公立高校2学年在籍者のインターンシップ参加率は61.2%で前年度比0.6ポイント増となった。実施校は46校(県立全日制40校(分校1校含む)、公立全日制2校、県立定時制4校)であった。進学志望者が多い高校では、インターンシップよりボランティア活動に参加する生徒が多い傾向にあるが、将来希望する職種への体験的な学習活動等を積極的に行っている。

(5) 施策の推進状況（施策の方向性ごとに記載）

① ふるさと教育を基盤とし地域等と連携したキャリア教育の充実

●取組① ふるさと教育を基盤としたキャリア教育の推進

・全ての県立高校で、キャリアアドバイザーによる、地域で活躍する企業を紹介する「ふるさと企業紹介事業」を実施することにより、地域企業に対する理解を図った。

●取組② 教育活動全体を通じたキャリア教育の充実

・「学校教育の指針」（秋田県教員会作成）に基づき、ふるさと教育等との関連を図りながら地域に根ざしたキャリア教育を推進していくため、「地域の活性化に貢献する活動」や「体験的な活動の充実」などを掲げ、各学校におけるキャリア教育の一層の充実を図った。

・「キャリア教育推進協議会」において、県内の学識経験者、企業関係者、保護者代表等から成る委員により協議を行い、「地域に根ざしたキャリア教育」の現状と今後の方向性を明らかにし、一層推進していくための連携の在り方について共通理解を図った。

・学校訪問等において、各小・中学校の地域に根ざしたキャリア教育について、その状況の把握に努め、具体的な指導助言を行ったほか、キャリア教育研究協議会等においても、先進的な実践発表や校種を超えた協議、広域的な情報交換等を行うことにより、県内各校における地域や家庭、企業等との連携及び校種間連携による「地域に根ざしたキャリア教育」の一層の充実を図った。

・就職支援員等による、各高校のインターンシップ等の体験活動支援を行ったほか、地元外部人材等の活用支援を行った。

●取組③ 一人一人の進路希望に応じたきめ細かな就職支援の実施

・就職支援員や職場定着支援員による就職情報ネットワークを活用した求人情報の共有と離職防止に向けた支援等を行い、就職支援体制の充実を図った。

・キャリアアドバイザーによるインターンシップ先の開拓等により、地域と連携したキャリア教育の充実に努めた。

② 社会のニーズに応える専門高校等の教育の充実

●取組① 専門高校等の教育内容の充実による地域産業を支える人材の育成

・産業構造の変化に対応するために、県内の情報関連企業との連携によるプログラミング教育など、教育内容や指導方法の充実を図るとともに、専門高校を中心に産業教育設備の更新等に努めることにより、時代に即した産業人材の育成を図っている。

・大曲農業高校は平成28年度から3年間、SPH（スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール）に指定され、「DAI NOプロジェクトによる農業と地域産業の創造」を研究開発課題として、課題研究等に取り組むことにより、実践的技術・技能・経営力を身に付けた地域創生を担う人材の育成を図った。

・由利工業高校において、航空機関連科目を教育課程に位置付けることにより、航空機産業に対応できる人材の育成を図っている。

●取組② 地域企業等との連携による地域産業を支える人材の育成

・最新の技術や専門知識を有する医師、技能者等の職業人による授業を実施し、学習の深化や職業意識の育成に努めた。

・航空機関連企業や情報関連企業の専門人材の活用による講義や地域企業における長期研修など、地域企業等との連携を強め、地域産業を支える人材の育成に努めることにより、専門分野の深化や地域企業に対する理解を図った。

3 評価

総合評価	B
評価理由	代表指標の達成率は90.4%となったが、基準値の年度（平成24年度）以降で最も高くなった。商工会への早期求人の呼びかけ等による早い段階での地元求人の増加及び就職支援員等の求人開拓等による成果と考えている。9月段階での県内就職希望者も増加している。 関連指標は目標の達成には至らなかったが約95%の達成率であり、将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合については全国平均を大きく上回っている状況にある。また、公立高校生のインターンシップの参加率も昨年度より増加している。 県立高校等にキャリアアドバイザー、就職支援員、職場定着支援員を配置し、地域の関係機関等との連携に基づくキャリア教育や就職支援の取組を進めたほか、専門高校等の教育の充実のため、地域企業等の専門人材による授業を実施し、学習の深化を図った。また、航空機・情報関連企業の専門的人材の活用など、社会の変化への対応を意識した人材の育成の取組に取り組んだほか、平成29年度からは由利工業高校で航空機関連の教育課程をスタートさせた。 以上のことから、本施策の総合評価は「B」とする。

※総合評価の判定基準

「A」：目標を達成 「B」：目標を8割以上達成 「C」：目標達成が6割以上8割未満 「D」：目標達成が6割未満

4 課題と今後の対応方針

① 課題（新たな課題、環境変化等により生じた課題 など）

第2期プランにおいて、秋田の将来を支え、自らの未来を切り開く人材を育成するため、ふるさとを愛する心を基本に据えて社会的・職業的自立に必要な力を育むとともに、社会の変化やニーズにかなう知識・技能の習得を図ってきたが、次のような課題がある。

- ・各校においては、地域の活性化に貢献する活動として、地域に関係した課題研究の取組、地元企業等と連携した商品開発の取組、修学旅行等で地域の良さをPRする活動、地域の祭りへの参画、名所での観光ボランティアなど、「地域に根ざしたキャリア教育」が推進されている。ただし、キャリア教育のねらいと成果を学校と家庭や地域、企業等と共有することについては、まだ十分に行われておらず、そうした視点を重視して取組を進めていく必要がある。
- ・平成29年8月末段階での県内求人倍率が前年同様に2倍を超えるなど、地域を支える人材の育成への期待がますます高まっている状況にある。全ての県立学校での「ふるさと企業紹介事業」の実施や地域企業と連携した様々な活動を通して、今後も地域企業に対する生徒の理解を図っていく必要がある。
- ・平成26年3月卒業者の3年後の離職率が38.1%と、全国平均の40.8%を下回ったものの、引き続き職場定着・離職防止に向けた対策が必要である。
- ・各高校では、航空機・情報関連企業の専門人材の活用など、社会の変化への対応を意識した人材育成の取組が行われているが、これらの産業を担っていく専門的な技術・技能をもつ人材の育成への期待が高まっており、産業に対する理解の促進や、課題研究等の実践的な学習の実施、難易度の高い資格取得へに向けた取組等を推進する必要がある。
- ・人口減少が進む中、地域の活性化や地域課題に取り組むチャレンジ精神や起業家精神をもつ人材の育成が必要である。

② 今後の対応方針（重点的・優先的に取り組むべきこと）

第3期プランにおいては、第2期プランでの取組も踏まえ、ふるさとのよさと課題について理解し、その解決に取り組もうとする態度を育成するとともに、地域が抱える課題や産業構造の変化等に対応した教育を進めていくため、次のことに重点的に取り組む。

- ・各校で進められている、地域の活性化に貢献する活動など「地域に根ざしたキャリア教育」の実践について、各市町村教育委員会で行われている、児童生徒が身近な地域の課題に主体的に関わっていく体験活動等の取組を支援するとともに、具体的な内容や成果を県内外に発信するなど、「地域に根ざしたキャリア教育」の一層の充実を図っていく。
- ・インターンシップ実施校の拡大や、地域で活躍する職業人による授業等を充実させるとともに、就職支援員や職場定着支援員によるきめ細かな進路支援を行うことで、地域を支える人材の育成を図っていく。
- ・職場定着支援員による、地域企業の訪問や職場定着・離職防止のためのセミナー等を実施し、就職時だけではなくその後の定着を支援する取組を進めていくほか、卒業後早期に離職した者への支援を行っていく。
- ・航空機・情報関連企業の専門人材から直接指導を受ける機会や地域企業での長期インターンシップの充実等により、専門的な技術・技能をもつ人材の育成を図っていく。
- ・地域の活性化や課題解決等に果敢に挑戦するチャレンジ精神や起業家精神をもち合わせた人材の育成を図っていくために、地域をテーマにした課題研究やビジネスプランニングコンテスト等の充実を図っていく。

5 政策評価委員会の意見

--